様式第１号（第２条関係）

　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　岡山県知事　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住所又は居所

　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

設立認証申請書

　特定非営利活動促進法（平成１０年法律第７号）第１０条第１項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人を設立することについて認証を受けたいので、申請します。

記

１　特定非営利活動法人の名称

２　代表者の氏名

３　主たる事務所の所在地

４　その他の事務所の所在地

５　定款に記載された目的

（備考）

　１　３及び４には、事務所の所在地の町名及び番地までを記載すること。

　２　特定非営利活動促進法第１０条第１項各号に掲げる書類を添付すること。

　３　添付する書類のうち、特定非営利活動促進法第１０条第１項第１号、第２号イ、第５号、第７号及び第８号に掲げるものには、それぞれ副本１通を添えること。

（参考）特定非営利活動促進法第１０条第１項各号に掲げる書類

　（１）定款（２部）

　（２）役員名簿（役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿をいう。）（２部）

　（３）各役員が特定非営利活動促進法第２０条各号に該当しないこと及び同法第２１条の規定に違反しないことを誓約し、並びに就任を承諾する書面の謄本

　（４）各役員の住所又は居所を証する書面（特定非営利活動促進法施行条例（平成10年岡山県条例第36号）第２条第４項の規定の適用を受ける場合を除く。）

　（５）社員のうち１０人以上の者の氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の　　　氏名）及び住所又は居所を記載した書面

　（６）特定非営利活動促進法第２条第２項第２号及び同法第１２条第１項第３号に該当することを確認したことを示す書面

　（７）設立趣旨書（２部）

　（８）設立についての意思の決定を証する議事録の謄本

　（９）設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書（２部）

　（10）設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書（その行う活動に係る事業の収益及び費用の見込みを記載した書類をいう。）（２部）